令和２年度　スポーツ庁委託事業

「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

報告書

N-COPE

Nippon Sport Science University
Center for Olympic and Paralympic Empowerment

令和３年３月　日本体育大学

本報告書は、スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」として、日本体育大学が実施した令和2年度の事業成果を取りまとめたものです。
したがって、本書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要となります。

はじめに

今年度で 5 年目を迎えた本事業は、昨年度までの成果を引き継ぎつつ、これまでと同様にスポーツ庁の目指す方針に沿って、次の 2 点を事業の趣旨として展開されました。①オリンピック・パラリンピックそのものについての学びを全国的に普及し、ムーブメントを醸成するための活動を行う。②オリンピック・パラリンピックを通じた学びを国民的レベルで深めるための支援活動を行う。

昨年度と同様に北海道、栃木県、千葉県、千葉市、新潟県、新潟市、石川県、山梨県、大阪市、兵庫県、神戸市、岡山県、岡山市、高知県、大分県という各地域拠点と連携しながら事業を進めて参りました。本年度の事業にご協力賜りました地域拠点ならびに関係団体の皆様に、この場をお借りしましてお礼申し上げます。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる事業プログラムが臨機応変の対応を迫られました。東京大会の開催に向けても努力が続けられています。こういった困難な状況の中でも、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進してきた成果をまとめることができました。本年度の成果には、オンラインの活用など、新型コロナウイルス感染症の影響によって生み出された新たな方法も見ることができます。新たな対応が為されると同時に、日本全国規模でのオリンピック・パラリンピックの価値への理解を促進し、国際理解、異文化理解、共生社会の実現に寄与するという理念・目的は保持されています。

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントが東京 2020 大会のレガシーとして日本全国の教育実践に有意義な影響を与えることを期待しています。

令和 3 年 3 月

スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

日本体育大学　学長　具志堅幸司

目　次

本事業の概要
1. 目的・実施内容 …… 1
2. 実施体制 …… 2
3. 実施スケジュール …… 2

オリンピック・パラリンピック教育地域拠点への支援
1. 全国セミナー …… 3
2. 地域セミナー …… 4
3. 地域ワークショップ …… 5
4. 全国ワークショップ …… 7
5. その他 …… 8

N-COPE の取組
1. オリンピック・パラリンピック教育授業実施 …… 11

事業概要

1. 目的・実施内容

本事業は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の全国的な機運醸成をはかる目的で行われる。特にオリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの価値への理解を深め、フェアプレイ意識の涵養、国際・異文化理解などの教育的価値の実現を目指して行われる。

具体的な内容は以下の 3 点である。

（1）オリンピック・パラリンピック教育地域拠点への支援

スポーツ庁が別途、道府県・政令指定都市に委託するオリンピック・パラリンピック教育地域拠点（以下、地域拠点とする）に対して、オリンピック・パラリンピック教育のノウハウ・教材を伝達・共有するほか、地域拠点からの質問等に対応し、必要に応じて地域拠点等での指導助言を行うなどの支援を実施した。事前研修会として、各地域拠点における事業開始に際してはコーディネーターを対象とした「全国セミナー」を開催した。また、地域拠点が開催する推進校の教員等を対象とした「地域セミナー」および「地域ワークショップ」に参画し、本事業の概要説明やオリンピック・パラリンピック教育に関する具体的な実践例・教材の伝達・共有を行った。年度末には、地域拠点のコーディネーターを対象とした「全国ワークショップ」を開催し、地域拠点での成果と課題を共有するとともに、次年度の効果的な事業運営に向けた情報交換を行った。

（2）オリンピック・パラリンピック教育全国コンソーシアムへの参加

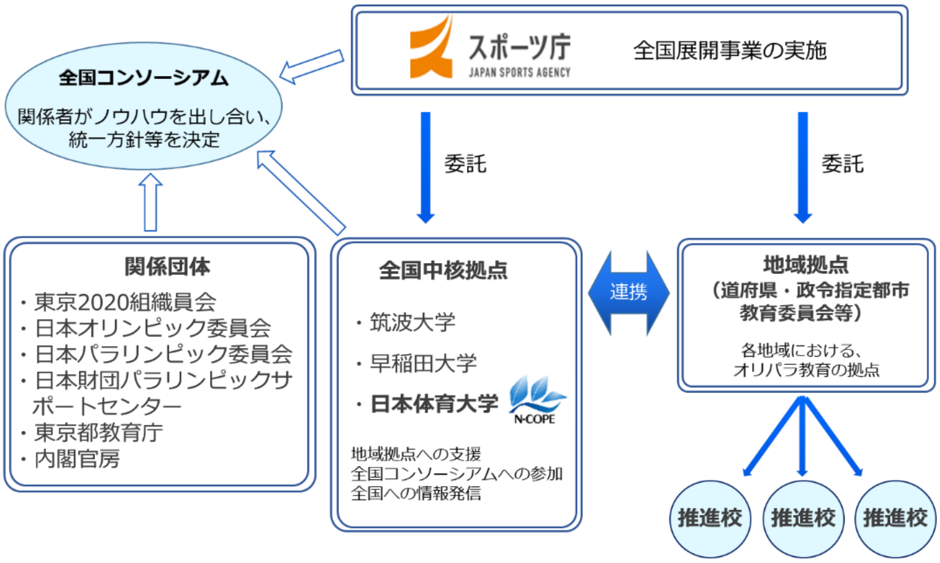
全国中核拠点における事業実施状況の報告、地域拠点の実践に関する支援策の検討のために開催された全国中核拠点会議に出席した。関係団体を含めたコンソーシアムへの参画により、オリンピック・パラリンピック教育に関する情報の収集と共有を行い、各地域拠点への支援に役立てた。

（3）全国への情報発信

昨年度に構築した本事業に関するホームページを充実させ、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの成果や情報を全国へ発信した。また、報告書を作成することにより事業を検証し、成果をまとめた。

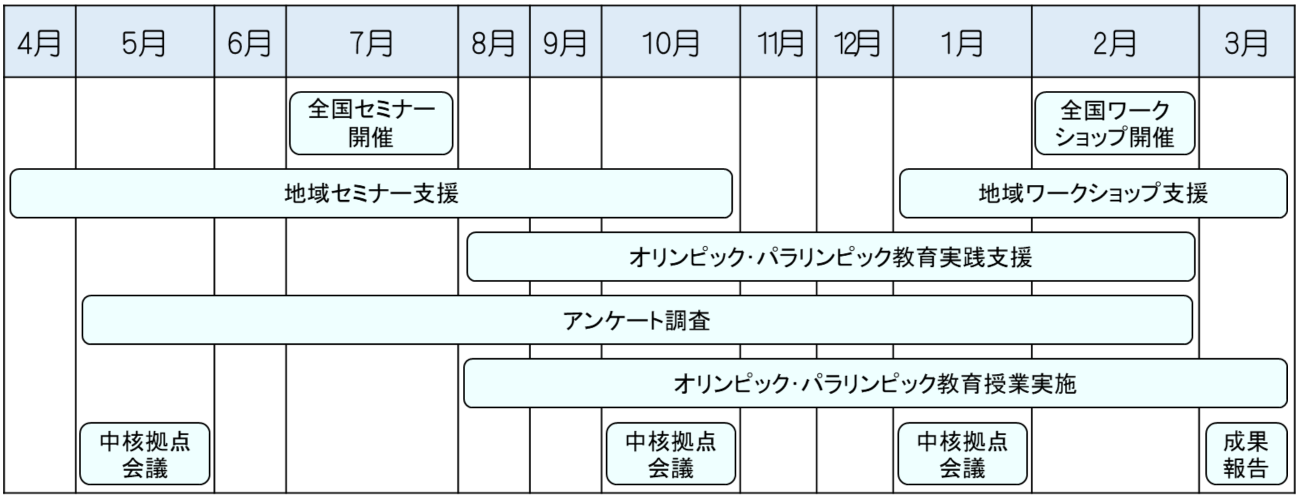
2. 実施体制

全国中核拠点と地域拠点の連携のみならず、関係団体とも協力体制を整え、事業を展開した。



3. 実施スケジュール

本事業は、以下のスケジュールで実施した。



＜全国中核拠点会議日程＞

第 1 回：令和 2 年 5 月 15 日(金)15:00-16:30（オンライン会議：Zoom）

第 2 回：令和 2 年 10 月 21 日(水)15:00-16:30（オンライン会議：Zoom）

第 3 回：令和 3 年 1 月 22 日(金)10:00-11:30（オンライン会議：Zoom）

第 2 回全国中核拠点会議の様子

オリンピック・パラリンピック教育地域拠点への支援

1. 全国セミナー

日　　　時：令和２年７月２日（木）14:00-17:00
開催方法：オンライン会議（Zoom）
参 加 者：93名
プログラム：

14:00　開会挨拶

スポーツ庁　審議官　藤江陽子

14:05　本事業の概要説明

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課　幸田晃彦
筑波大学　准教授　宮﨑明世

14:25　関係団体事業および教材等について

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会企画財務局アクション&レガシー部　担当課長　塩見絢子
東京都教育庁指導部指導企画課　指導主事　小宮山詠美
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局　参事官　御手洗潤
日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部　山本恵理
日本パラリンピック委員会　強化部国際課長・企画情報部企画課長補佐　安岡由恵

15:15　休憩

15:30　全国中核拠点（担当大学）と地域拠点との打ち合わせ

17:00　閉会

全体会の様子

地域拠点との打ち合わせ

2. 地域セミナー

地域	時期・日程	開催方法・内容
北海道	8 月	推進校訪問
栃木県	7 月	資料配付
千葉県	4 月	資料配付、個別対応
千葉市	4 月	個別対応
新潟県	8 月 18 日(火)14:35-16:15 新潟県庁	セミナー（参集）: 17 名 ・事業説明、事例・教材紹介 日本体育大学　特別研究員　秋和真澄 ・講話：パラリンピック教育の実際 新潟医療福祉大学　准教授　左近慎平 ・事業の進め方について、事業の具体化 新潟県教育庁保健体育課　指導主事　小山史 ・意見交流
新潟市	6 月	推進校電話説明
石川県	5 月	推進校訪問
山梨県	4 月	資料配付
大阪市	7 月 27 日(月)15:30-17:00 大阪市教育センター	セミナー（参集）: 21 名 ・事業説明 日本体育大学　特別研究員　乳井勇二 ・大阪市の取組 大阪市教育委員会事務局　指導主事　富永成勲 ・校種別交流会
兵庫県	6 月	資料配付
神戸市	10 月 2 日(金)16:00-17:00 神戸市役所	セミナー（参集）: 9 名 ・事業説明、事例・教材紹介 日本体育大学　特別研究員　秋和真澄 ・推進校取組予定の情報共有（推進校全校） ・今後の事業の進め方 神戸市国際スポーツ室　担当係長　上山岳史
岡山県	5 月	資料配付
岡山市	4 月	資料配付
高知県	8 月	資料配付、推進校訪問
大分県	6 月	推進校訪問

セミナー会場の様子（神戸市）

校種別交流（大阪市）

3. 地域ワークショップ

地域	時期・日程	開催方法・内容
北海道	2 月	資料配付：実施報告書
栃木県	2 月 12 日(金)13:30-16:10	ワークショップ（オンライン：Zoom）：35 名 ・他地域事例紹介 日本体育大学　特別研究員　秋和真澄 ・実践発表：今年度の取組について 栃木市教育委員会 那須塩原市教育委員会 県立今市高等学校 県立小山城南高等学校 ・講話：パラリンピック教育を通じた共生社会の実現に向けて 日本財団パラリンピックサポートセンター　マセソン美季 ・質疑
千葉県	①1 月 18 日(月)14:00-16:15 ②1 月 19 日(火)9:30-11:45 ③1 月 21 日(木) 14:00-16:15 ④1 月 22 日(金) 9:30-11:45 ⑤1 月 25 日(月) 14:00-16:15	ワークショップ（オンライン：Zoom）：延べ約 210 名 ・オンライン版「あすチャレ！ジュニアアカデミー」 日本財団パラリンピックサポートセンター　山本恵理 ・実践報告 ①市原市立京葉小学校、県立千葉南高等学校 ②流山市立常盤松中学校 ③浦安市立見明川小学校、 秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学・高等学校 ④県立桜が丘特別支援学校、香取市立佐原第五中学校 ⑤県立東金特別支援学校、山武市立蓮沼中学校 ・他地域事例報告 日本体育大学　特別研究員　秋和真澄
千葉市	3 月	資料配付：実施報告書
新潟県	2 月 22 日(月)14:30-16:15 新潟県庁	ワークショップ（参集）：15 名 ・実践発表（推進校全校） ・情報提供：新潟県パラリンピック教育の現状 新潟医療福祉大学　准教授　左近慎平 ・情報提供：他地域事例紹介 日本体育大学　特別研究員　秋和真澄 ・グループワーク、情報共有
新潟市	1 月 25 日(月)15:30-16:40	ワークショップ（オンライン：Zoom）：31 名 ・実践発表 新潟市立江南小学校 新潟市立両川中学校 ・事業説明、他地域事例紹介 日本体育大学　特別研究員　秋和真澄
石川県	1 月 25 日(月)15:00-16:30 石川県庁	ワークショップ（参集）：11 名 ・実施報告（推進校全校）：取組内容、成果と課題 ・県実施報告 石川県教育庁保健体育課　指導主事　木村哲也 ・講義：スポーツの価値 金沢星稜大学　教授　大森重宣 ・質疑
山梨県	2 月	資料配付：推進校発表資料
大阪市	3 月	資料配付：実施報告書

兵庫県	３月	県ホームページ公開：推進校発表資料
神戸市	３月	ワークショップ（参集）
岡山県 岡山市	２月５日(金)14:00-16:45 ※岡山県・岡山市合同開催	ワークショップ（オンライン：Zoom）：56名 ・講演：パラスポーツの魅力～できないことをできるに変える工夫～ 日本財団パラリンピックサポートセンター　山本恵理 ・実践報告 美作市立土居小学校 岡山市立上南中学校 県立玉野光南高等学校 ・事業説明 日本体育大学　特別研究員　乳井勇二
高知県	１月19日(火)14:30-16:00 高知県教育センター	ワークショップ（参集）：10名 ・実践報告（推進校全校） ・体育理論領域におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践 日本体育大学　特別研究員　乳井勇二 ・協議
大分県	１月21日(木)14:00-15:50 別府国際コンベンションセンター	ワークショップ（参集）：13名 ・実践報告（推進校全校） ・道徳教材（県作成、小・中学校版）の紹介 大分県教育庁　清慶二 ・グループワーク

ワークショップ（オンライン）の様子（栃木県）

講義（高知県）

グループワーク（大分県）

4. 全国ワークショップ

日　　　時：令和3年2月18日（木）14:00-17:00
開催方法：オンライン会議（Zoom）
参　加　者：123名
プログラム：

14:00　開会挨拶

スポーツ庁　審議官　豊岡宏規

14:05　オリンピック･パラリンピック教育に関する情報提供

スポーツ庁オリンピック･パラリンピック課　課長補佐　遠藤翼

14:30　関係団体より情報提供

日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部　山本恵理
東京2020組織委員会　アクション&レガシー部　係長　田中芳樹
東京都教育庁指導部指導企画課　指導主事　小宮山詠美
日本オリンピック委員会オリンピック・ムーブメント推進部　部長　黒川仁美
I'mPOSSIBLE日本版事務局　マセソン美季

15:10　休憩
15:20　担当大学別グループワーク
17:00　閉会

開会挨拶：スポーツ庁　豊岡氏

情報提供：スポーツ庁　遠藤氏

情報提供：日本財団パラリンピックサポートセンター 山本氏

担当大学別グループワーク

5. その他

（1）地域拠点推進校数一覧

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
北海道	7	0	0	0	7
栃木県	18	9	2	0	29
千葉県	30	22	10	3	65
千葉市	21	5	0	0	26
新潟県	5	1	0	2	8
新潟市	9	1	0	0	10
石川県	2	2	2	1	7
山梨県	10	5	4	1	20
大阪市	5	3	2	0	10
兵庫県	6	3	4	4	17
神戸市	4	3	0	0	7
岡山県	16	6	1	0	23
岡山市	3	4	0	0	7
高知県	4	3	0	1	8
大分県	2	3	0	0	5
計	142	70	25	12	249

（2）オリンピック・パラリンピック教育に関するアンケート調査

①アンケート調査概要

【目的】

推進校の児童生徒におけるオリンピック･パラリンピック教育の効果を検証すること。

【調査方法】

無記名質問紙法により､オリンピック･パラリンピック教育の実施前と実施後の2回調査を実施し、比較検討する。

【調査期間】

第1回（事前）: 令和2年4月～8月

第2回（事後）: 令和2年11月～12月

【調査対象】

地域拠点推進校において、オリンピック・パラリンピック教育として実施する授業を受ける小学校4年生以上から高等学校3年生までの児童生徒。

【調査項目】

・オリンピック・パラリンピックについて

ア　オリンピックに興味がありますか。

イ　パラリンピックに興味がありますか。

ウ　将来、オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

エ　将来、パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

オ　これから行われるオリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。

・活動テーマについて

ア　社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。

イ　お年寄や障害のある方と交流したいと思いますか。

ウ　運動やスポーツをすること、みることに興味がありますか。

エ　日本の伝統・文化について興味がありますか。

オ　外国の人々の暮らしや習慣などを調べてみたいと思いますか。

【集計方法】

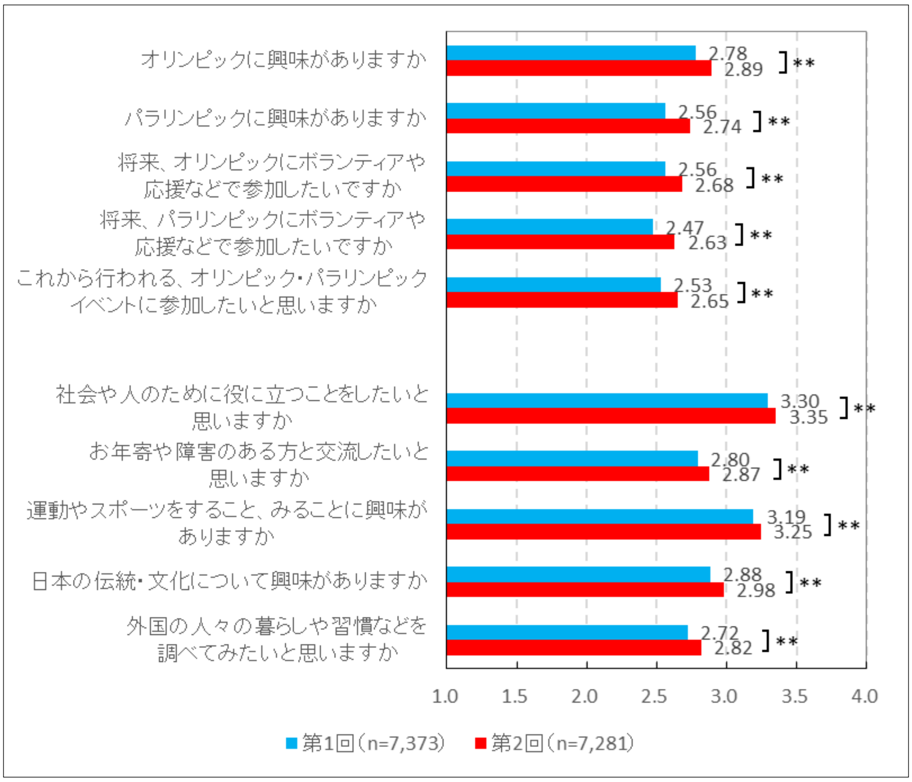
オリンピック・パラリンピックに関する5項目および活動テーマに関する5項目について下表の4段階で尋ね、最も否定的な回答を1、最も肯定的な回答を4として数値化した。また、対応のない t 検定を実施し、有意水準は5%未満とした。

数値	オリンピック・パラリンピックについて	活動テーマについて
1	興味がない/参加したくない	思わない/興味がない
2	あまり興味がない/あまり参加したくない	あまり思わない/あまり興味がない
3	興味がある/参加したい	思う/興味がある
4	とても興味がある/ぜひ参加したい	とても思う/とても興味がある

②アンケート調査結果

【回答数】

	第 1 回		第 2 回	
	推進校数（校）	人数（名）	推進校数（校）	人数（名）
北海道	5	243	5	250
栃木県	11	2,188	11	2,156
新潟県	3	291	3	295
新潟市	8	895	8	887
石川県	1	121	1	118
山梨県	5	525	5	527
大阪市	5	528	5	478
兵庫県	8	745	8	738
岡山県	7	752	7	757
岡山市	4	458	4	457
高知県	6	381	6	382
大分県	4	237	4	227
計	67	7,373	67	7,281



** : $p < .01$

全ての設問において第 2 回が有意に高い値を示したものの、オリンピック・パラリンピックに関する設問の多くは、否定的な回答と肯定的な回答が同数の場合の「2.5」に近い値を示した。活動テーマに関する設問では、外国の人々の暮らしや習慣などについての項目が他の設問と比較して低い値を示しているため、来年度の大会本番年では、ホストタウンを活用した取組を積極的に推進していく必要がある。

N-COPE の取組

1. オリンピック・パラリンピック教育授業実施

〇概要

授業資料および指導案を作成し、推進校を中心として全国の学校に広めていく。また、担当教員の負担軽減およびオリンピック・パラリンピック授業のモデル化を目的とした出前授業を行った。

作成した授業資料および指導案はホームページで公開している（右記 QR コード参照)。

〇授業実施校

学校	人数	対象	内容
岡山県立玉野光南高等学校	80	1 学年	パラリンピックと共生社会 ドーピングとスポーツ倫理
	80	2 学年	ドーピングとスポーツ倫理 コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック
	80	3 学年	パラリンピックと共生社会 コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック
大阪府大阪市立此花中学校	100	3 学年	オリンピック・パラリンピックの理念と意義 コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック
北海道釧路町立別保中学校	62	全学年	パラリンピックと共生社会 パラスポーツ体験（ゴールボール・ボッチャ）
北海道帯広市立明和小学校	64	5 学年	パラスポーツ体験（ゴールボール・ボッチャ）
長野県茅野市立北部中学校	100	1 学年	パラリンピックと共生社会 パラスポーツ体験（ゴールボール・ボッチャ）
旭川実業高等学校	360	1学年普通科	パラリンピックと共生社会 ドーピングとスポーツ倫理
		1学年普通科	パラリンピックと共生社会 コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック
		1学年商業科	パラリンピックと共生社会、スポーツと経済
		1学年機械科	パラリンピックと共生社会 パラスポーツ体験（ボッチャ）
		1学年自動車科	パラリンピックと共生社会 パラスポーツ体験（ボッチャ）
大阪府大阪市立平野中学校	149	2 学年	パラリンピックと共生社会、スポーツ SDG s の活用
北海道釧路市立朝陽小学校	25	4 学年	パラリンピックスポーツ体験（ゴールボール）

※「パラリンピックと共生社会」で実施している障害者体験や、「パラスポーツ体験」は、本学所有のパラスポーツ用具（ボッチャ、ゴールボール、シッティングバレーボールなど）を利用して実施した。

※授業受講者数：計 1,100 名（小学校 89 名、中学校 411 名、高等学校 600 名）

○効果検証

①概要

出前授業実施前、実施後に、児童・生徒に対してアンケート調査を実施した。

「オリンピック・パラリンピック競技大会の意識について」のアンケートでは、各設問、「1. 思わない」「2. あまり思わない」「3. 思う」「4. とてもそう思う」の4段階でたずね、最も否定的な回答を1、最も肯定的な回答を4として数値化し、全回答の平均値を算出した。

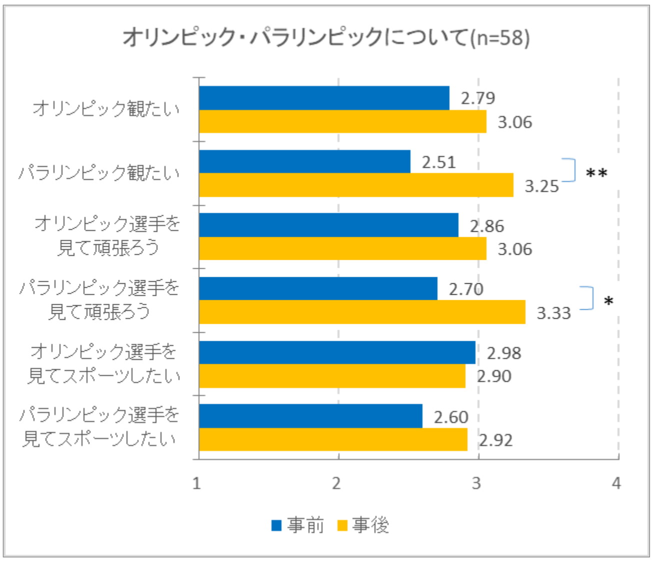
また、パラリンピックについての学習やパラリンピックスポーツ体験を実施した児童・生徒については「障害者イメージについて」のアンケートを行い、障害者を表す17個の形容詞で構成された「社会的不利」、「尊敬」、「同情」の3つの因子について授業実践前後での変化を分析した。各設問、「1. 全く当てはまらない」、「2. 当てはまらない」、「3. やや当てはまらない」、「4. どちらとも言えない」、「5. やや当てはまる」、「6. 当てはまる」、「7. とても当てはまる」で点数化し、平均値を算出した。

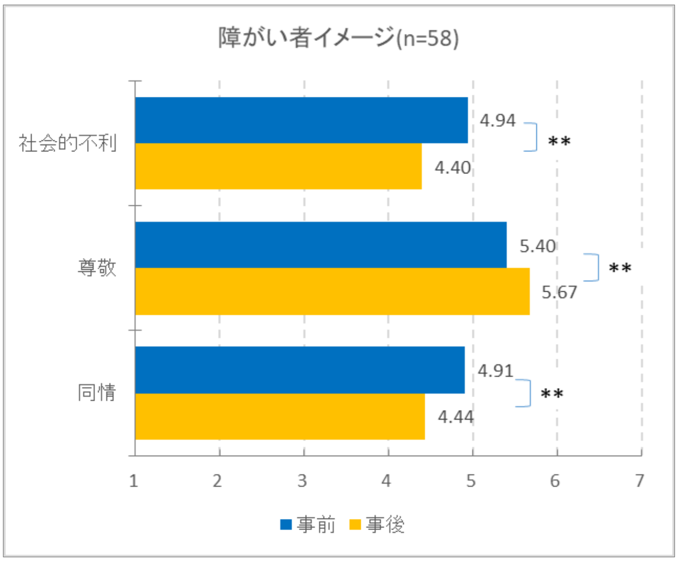
②結果

【小学生】

「オリンピック・パラリンピック競技大会の意識について」では、「パラリンピックが観たいと思う」、「パラリンピック選手を観て頑張ろうと思う」において有意な変化がみられた。小学生の授業内容についてはパラスポーツ体験がメインとなっているため、パラリンピックに関する設問において変化がみられた。また、出前授業実施前に全ての設問において2.5点を上回っており、延期となっているオリンピック・パラリンピックの関心の高さや、選手に対してポジティブな感情を抱いている児童が多かった。授業後には「オリンピック選手を見てスポーツしたい」という設問以外で上昇した。

「障害者イメージについて」では、全ての因子において変容がみられた。「社会的不利因子」、「同情因子」についてはネガティブなイメージが変容され、「尊敬因子」についてはポジティブに変容がみられた。小学生の出前授業では実技体験がメインとなっており、授業内で視覚障がいなどの経験をした。その中で障害を持つことの不便さや不安感を実感しながらも、パラリンピックで活躍している選手たちの凄さや助け合いながら日常生活やスポーツ活動を行うことの楽しさを実感することが障害者に対してのイメージが変容したと考えることができる。



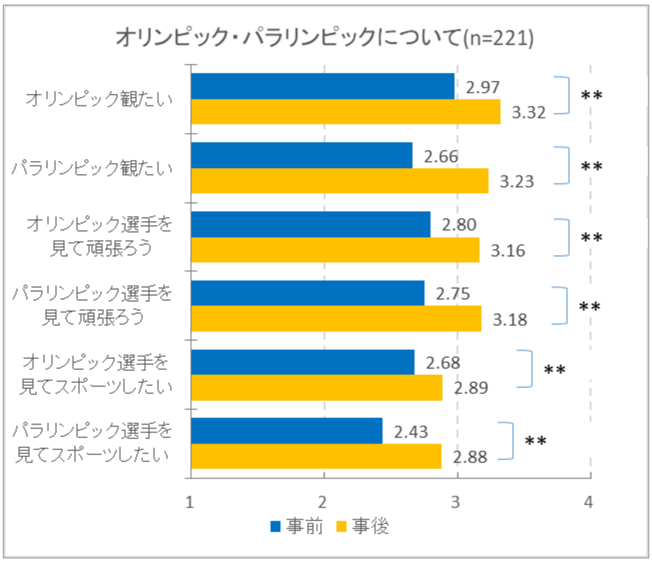


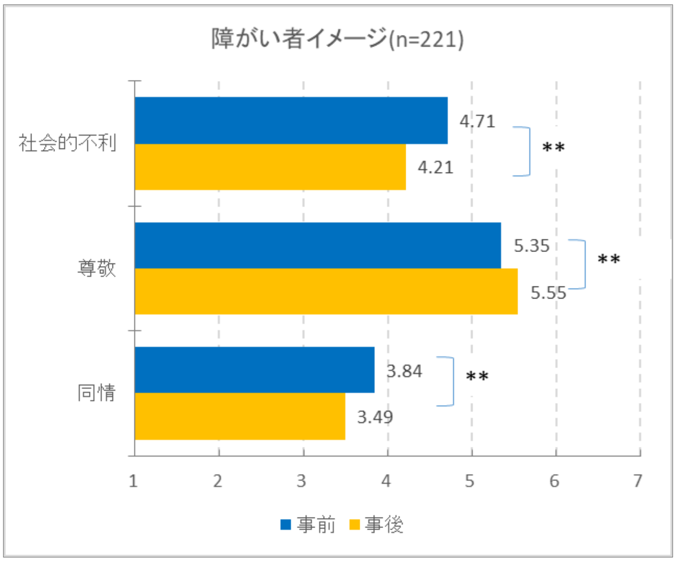
* : $p<.05$ ** : $p<.01$

【中学生】

「オリンピック・パラリンピック競技大会の意識について」では、全ての設問において有意な変容がみられた。中学生ではパラリンピックと共生社会についての学習に加えて、パラスポーツの実技体験を行ったため、パラリンピックに関する設問で上昇率が高かった。授業内での発問で、パラリンピックについて「理解している」、「見たことがある」という生徒が各クラス数名程度であり、元々の認知度が低いことも要因の一つであると考えることができる。また、授業全体を通しても、コロナ禍においてのオリンピック・パラリンピックの開催について話し合うなど、オリンピック・パラリンピックの必要性や開催の意義を考えていく内容とであり、座学でのさまざまな視点からの思考判断に加え、実技体験を取り入れることが効果的であると考えることができた。

「障害者イメージについて」でも、全ての因子において有意な変容がみられた。上記に記した通り、授業内容としてはパラリンピックと共生社会というテーマで学習しており、パラリンピック開催の経緯、障害者スポーツの必要性、新たなパラスポーツの開発について取り組んだ後にパラスポーツの体験を行った。また、授業内で実際のパラリンピックの映像を視聴した。このようにパラリンピックをテーマとしてさまざまな内容で授業を行ったことで障害者イメージの変容がみられた。



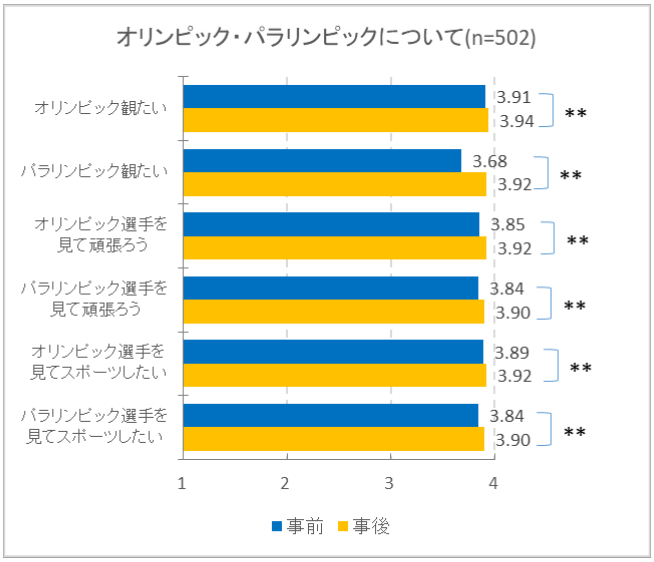


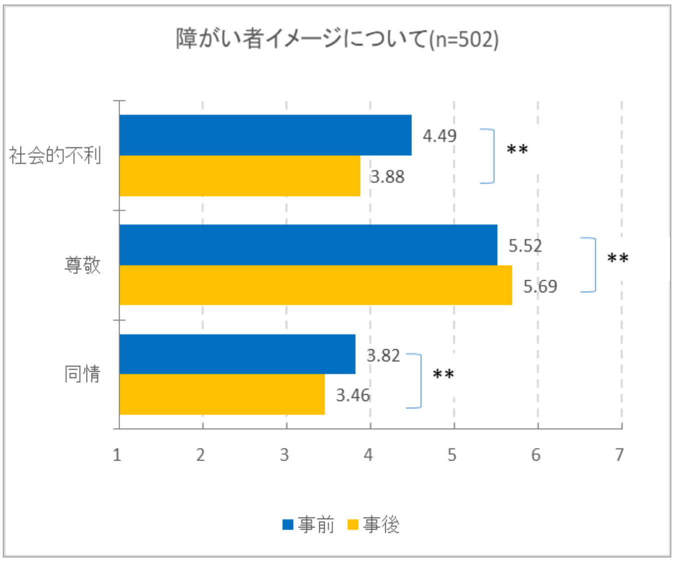
** : $p < .01$

【高校生】

「オリンピック・パラリンピック競技大会の意識について」では、出前授業実施前に全ての設問において 3.68 点を上回っており、多くの生徒がオリンピック・パラリンピックに対して高い関心を抱いていることが明らかとなった。また、全ての設問において授業実施後に有意な変容がみられた。授業では「コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピックの必要性や開催方法について」、「パラリンピックと共生社会について」というテーマで行い、オリンピック・パラリンピック両方の内容を学習し、必要性を理解することで関心が高まったと考えることできる。

「障害者イメージについて」では、全ての因子において有意な変容がみられた。高校生の出前授業では座学での内容がメインであったが、授業内にパラリンピックで活躍する選手の映像を視聴したり、視覚障害などの障害者体験を行ったりしたことで、これまで見たことのない、体感したことのない経験によってパラアスリートの凄さなどを実感したことでポジティブな変容がみられたと考えることができる。





** : $p < .01$

あとがき

本事業では今年度も昨年に引き続き、北海道、栃木県、千葉県、千葉市、新潟県、新潟市、石川県、山梨県、大阪市、兵庫県、神戸市、岡山県、岡山市、高知県、大分県の地域拠点と連携し、本事業の目的である、大会そのものへの興味関心の向上だけでなくオリンピックおよびパラリンピック価値の理解を深めると共に、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解を深めるためのオリンピック・パラリンピック教育の全国展開をサポートして参りました。本年度は、昨年度の成果である「健康的で創造的な社会」「他者と生きる共生社会」に向けた取組を教育現場と地域社会において発展させることを目指して参りました。

本来であれば、今年度の報告書が最終的なものになる予定でしたが、パンデミックに伴う東京大会の延期によって試行錯誤した内容を報告する運びとなりました。本年度は、各地域拠点におけるスケジュールも変更を余儀なくされる中での事業実施となりました。オンラインでの事業実施など、新たな取組の成果が本報告書に記載されています。

最後になりましたが、大変な状況の中で連携していただいた各地域拠点の教育委員会をはじめとする関係部署の皆様、各推進校の皆様、大学、関係諸団体の皆様には本年度もご協力いただき、ありがとうございました。事業担当者を代表してお礼申し上げます。今年度の成果が少しでも世の中に希望を見出す端緒となることを願っています。

令和３年３月

スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
日本体育大学事業担当責任者　教授　関根正美

事業実施体制

オリパラ役職	氏名	日本体育大学役職	事業での役割
事業担当責任者	関根正美	教授 ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所長	実施担当責任者
事業協力者	近藤智靖	教授 ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教材開発等助言指導（スポーツ教育学）
	白旗和也	教授 ｽﾎﾟｰﾂﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ･ｵﾌｨｽﾃﾞｨﾚｸﾀｰ	教材開発等助言指導（スポーツ教育学）
	田中信行	教授	教材開発等助言指導（ｱﾀﾞﾌﾟﾃｯﾄﾞｽﾎﾟｰﾂ学）
	野村一路	教授	教材開発等助言指導（生涯ｽﾎﾟｰﾂ学）
	冨田幸祐	助教 ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教材開発等助言指導（ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化）
実施担当者	秋和真澄	特別研究員	地域拠点支援、全国セミナー・ワークショップ企画・運営、教材開発及び検証、広報他
	乳井勇二	特別研究員	
支援事務担当者	惠元	総合ｽﾎﾟｰﾂ科学研究ｾﾝﾀｰ事務長	業務管理
	遠藤貢次	管理部会計課長	経理管理

令和２年度スポーツ庁委託事業
「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」報告書

令和３年３月
発　行：日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
東京都世田谷区深沢７－１－１
TEL：03－5706－0923
ホームページ：http://www.nittai.ac.jp/ncope/index.html
ホームページ QR コード：右記